

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第9期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	126,362	117,604	138,042	179,944	185,750
経常利益	(百万円)	6,635	2,429	5,624	5,663	1,659
当期純利益	(百万円)	4,572	584	5,081	3,496	292
包括利益	(百万円)	2,242	148	10,797	9,675	6,872
純資産額	(百万円)	41,167	40,620	49,974	61,204	68,613
総資産額	(百万円)	94,350	104,898	121,979	152,055	192,777
1株当たり純資産額	(円)	1,390.15	1,380.89	1,766.03	1,897.94	2,093.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	177.96	22.74	206.77	136.58	10.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.9	33.8	35.3	35.4	30.8
自己資本利益率	(%)	13.2	1.6	12.9	7.2	0.5
株価収益率	(倍)	3.84	40.63	4.85	6.53	69.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,059	9,013	9,281	17,951	9,027
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,019	12,579	19,442	27,738	31,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,148	1,723	7,611	8,728	20,980
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,042	7,272	5,171	4,580	5,015
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,748 (1,415)	6,590 (1,459)	6,903 (1,560)	7,106 (2,372)	7,242 (2,699)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	51,645	53,283	48,149	54,732	51,127
経常利益	(百万円)	1,699	1,202	2,509	2,659	800
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	956	60	2,106	1,838	37
資本金	(百万円)	3,240	3,240	3,240	4,366	4,366
発行済株式総数	(株)	25,750,830	25,750,830	25,750,830	28,392,830	28,392,830
純資産額	(百万円)	27,233	26,870	27,886	32,667	32,935
総資産額	(百万円)	53,811	60,868	60,954	69,174	72,446
1株当たり純資産額	(円)	1,059.99	1,045.86	1,143.26	1,150.59	1,160.03
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	37.24	2.34	85.73	71.84	1.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.6	44.1	45.7	47.2	45.5
自己資本利益率	(%)	3.5	0.2	7.7	6.1	0.1
株価収益率	(倍)	18.3		11.7	12.4	
配当性向	(%)	40.4		23.3	30.6	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,456 (307)	1,429 (305)	1,381 (194)	1,356 (386)	1,343 (355)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京都本所区に金属プレス製品の生産を目的とした、平田工業(株)を設立
昭和20年11月	本社を東京都足立区に移転
昭和27年8月	本田技研工業(株)向けのオートバイ、スクーター部品の生産を開始
昭和28年7月	商号を平田プレス工業(株)に変更
昭和36年10月	埼玉県北足立郡戸田町(現、戸田市)にプレス板金製品・機械加工部品の製造販売を目的とした、(株)本郷製作所を設立(現、戸田工場)
昭和36年11月	群馬県前橋市に前橋製作所を設置
昭和38年9月	三重県亀山市に亀山製作所を設置
昭和42年6月	本田技研工業(株)から自動車用フレーム部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和42年6月	(株)本郷製作所において、本田技研工業(株)から初めて量産自動車の部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和46年4月	(株)本郷製作所において、福島県郡山市喜久田町に郡山事業所(現、郡山製作所)を設置
昭和59年5月	当社及び(株)本郷製作所が、アメリカ合衆国オハイオ州の自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(現、連結子会社)設立に資本参加
平成2年1月	商号を(株)ヒラタに変更
平成3年1月	(株)本郷製作所において、商号を(株)本郷に変更
平成4年3月	(株)本郷において、栃木県烏山町(現、那須烏山市)に烏山事業所(現、機種開発センター烏山)を設置
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	タイ王国アユタヤ県の自動車部品の製造販売を目的とするヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立に資本参加
平成8年2月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国オハイオ州に自動車部品の製造販売を目的とするカライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年5月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、カナダ オンタリオ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年7月	栃木県芳賀町に技術情報センター(現、機種開発センター)を設置
平成9年12月	(株)本郷において、インド国ニューデリーに現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド)を設立
平成12年6月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国アラバマ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(現、連結子会社)を設立
平成12年6月	(株)本郷において、日本証券業協会に株式を店頭公開
平成12年10月	群馬県太田市に太田工場を設置
平成13年7月	イギリス コベントリーの自動車部品の製造販売を目的とするユー・ワイ・ティ・リミテッドに資本参加
平成14年1月	当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする広州愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成16年12月	当社及び(株)本郷が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする清遠愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 湖北省の自動車部品の製造販売を目的とする武漢愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立

年月	事項
平成17年9月 平成17年11月	当社及び(株)本郷が平成18年4月1日付で合併することで基本合意 イギリス コベントリーの建物・土地の賃貸借を目的とするヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド設立に資本参加
平成17年11月	タイ王国スパンブリ県に現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドを設立
平成17年11月	(株)本郷と合併契約書を締結
平成17年12月	(株)本郷との合併契約書が臨時株主総会(12月16日)において承認
平成18年4月	(株)本郷と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ
平成18年4月	商号を(株)エイチワンに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成21年4月	東京工場(東京都足立区)を閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年9月	大分県中津市に中津工場を設置
平成22年9月	タイ王国チョンブリ県に自動車部品の製造販売を目的とするエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドを設立
平成24年3月	メキシコ合衆国グアナファト州に(株)ジーテクトとの共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年10月	インドネシア共和国カラワン県に虹技(株)並びにピー・ティ・ロダ・プリマ・ランカーとの共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア(現、連結子会社)を設立
平成27年5月	滋賀県湖南市に湖南工場を設置
平成27年6月	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドの当社保有株式数の全てをユー ウィ ティ リミテッドに譲渡

3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一であります。

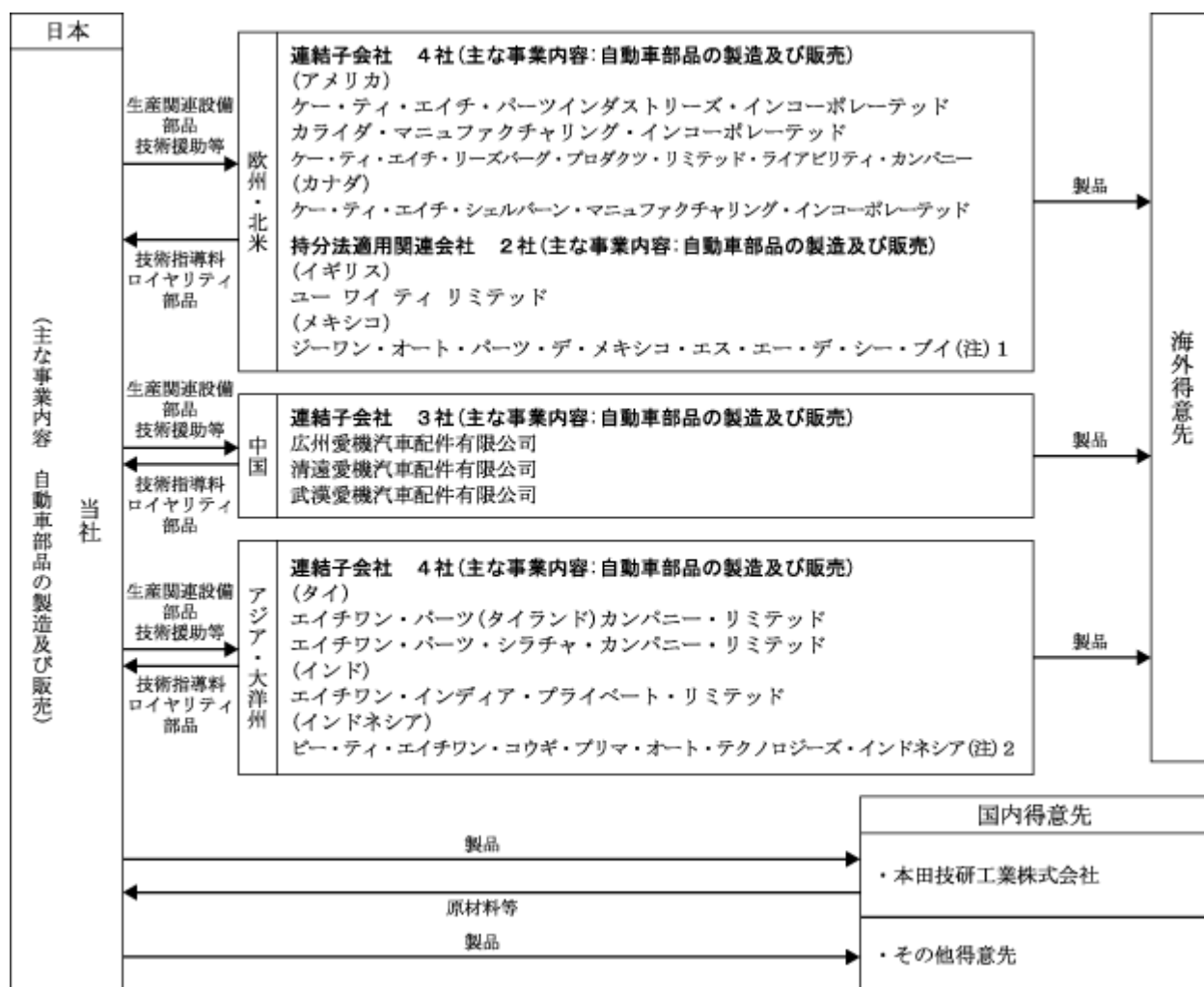
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中国	広州愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユー・ワイ・ティ・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度において持分法非適用関連会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。
2. 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。
3. 持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディー テックス・カンパニー・リミテッドがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の 製造及び販売	所有 60.66	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
カライダ・マニファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	なし	なし
ケー・ティ・エイチ・リーズ バーグ・プロダクツ・リミ テッド・ライアビリティ・カン パニー (注)2	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ケー・ティ・エイチ・シェル バーン・マニファクチャリ ング・インコーポレーテッド (注)2	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (75.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
広州愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 161,314	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
清遠愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 60,172	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
武漢愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 湖北省	千人民元 106,556	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド (注)2	タイ アユタヤ県	千パーツ 340,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 86.50	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・パーツ・シラ チャ・カンパニー・リミテッ ド (注)2	タイ チョンブリ県	千パーツ 950,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・インドア・プ ライベート・リミテッド (注)2	インド ウッタルプラ ディッシュ州	千印ルピー 999,128	自動車部品の 製造及び販売	所有 95.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ビー・ティ・エイチワン・コ ウギ・プリマ・オート・テク ノロジーズ・インドネシア (注)2	インドネシア カラワン県	百万インドネ シアルピア 304,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 60.34	あり	あり	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
(持分法適用関連会社)								
ユー・ワイ・ティ・リミテッ ド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 35.00	あり	あり	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ジーワン・オート・パーツ・ デ・メキシコ・エス・エー・ デ・シー・ブイ	メキシコ グワナファト州	千墨ペソ 391,086	自動車部品の 製造及び販売	所有 50.00	なし	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
(その他の関係会社)								
本田技研工業株式会社 (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用機械器 具、農機具、 その他原動機 を利用した機 械器具の製造 及び販売	被所有21.34	なし	なし	原材料等の購入・当 社製品の販売	なし

(注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディー
テックス・カンパニー・リミテッドがあります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社は次のとおりであります。

会 社 名		ケー・ティ・エイチ・パー ツインダストリーズ・イン コーポレーテッド	広州愛機汽车配件有限公司
主要な 損益情 報等	売上高 (百万円)	63,094	25,970
	経常利益 (百万円)	1,500	611
	当期純利益 (百万円)	1,595	471
	純資産額 (百万円)	16,778	10,958
	総資産額 (百万円)	51,130	22,100

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称		従業員数(人)	
報告セグメント	日 本	1,343	(355)
	欧州・北米	2,058	(556)
	中 国	2,242	(507)
	アジア・大洋州	1,599	(1,281)
合計		7,242	(2,699)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 中国の臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ69名増加していますが、主として生産量の変化に呼応したものであります。
3. アジア・大洋州の臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ335名増加していますが、主としてインドにおいてエイチワン・インド・プライベート・リミテッドがラジャスタン州に第2工場を新設したこと及び当連結会計年度よりピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを連結の範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,343(355)	40.8	17.7	6,726,146

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 提出会社は、(1) 連結会社の状況における日本と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。
3. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名 称	エイチワン労働組合
組合員数	1,244人(平成27年3月31日現在)
所属上部団体	全日本自動車産業労働組合総連合会(略称:自動車総連)傘下である全国本田労働組合連合会(略称:全本田労連)に所属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界的には欧州の財政問題や黒海周辺並びに中東の地政学リスクが年度を通じて経済の不安定要素であった一方、エネルギー資源は需給の変化によって秋以降に原油価格が大きく値下がりいたしました。日本では、10月に打ち出された日本銀行の追加金融緩和策によって為替相場の円安が進行する中で企業の生産活動や設備投資が年度を通じて底堅く推移し、4月の消費税率の引き上げ以降軟調だった個人消費も雇用や所得の改善を受けて、年度末にかけては持ち直しの動きが見られました。また、日経平均株価が3月に約15年ぶりの高値水準にまで上昇し、日本の景気の先行きには大きな期待が寄せられております。米国では、金融緩和が継続される中、設備投資の増加が続くなど、企業の生産活動が総じて伸長しており、これに雇用環境の改善や個人消費の増加が伴い景気は回復が続いております。中国では、経済成長が踊り場を迎えておりますが、アジア・大洋州地域では、インド経済が成長軌道を取り戻し、落ち込んでいたタイ経済も回復の兆しを見せつつあります。

自動車業界においては、日本では6月までは消費増税前の受注残が生産を下支えしたものの、夏以降は需要の低迷が続きました。北米では好調な自動車販売が持続しておりますが、中国では景気減速の影響が自動車販売にも及んでおり、販売台数の伸びは鈍化傾向にあります。一方、タイでは自動車需要の低迷が続きましたが、期末にかけては回復の兆しが見え始め、インドでは新車販売が増加基調で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における事業活動の主な実績といたしましては、生産領域においては、北米では、ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドに大型サーボプレス機の導入を進めており、需要地での能力増強と自動車フレームに採用される鋼材の高強度化への対応を図っております。中国では、今後の生産量の増加と超高張力鋼板の採用拡大を見据えて、武漢愛機汽車配件有限公司に大型サーボプレス機の導入を決定いたしました。また、広州愛機汽車配件有限公司と清遠愛機汽車配件有限公司で進めていた大型プレス機の増設と溶接ラインの増強が完了いたしました。インドでは、主力得意先の生産増加を背景に、更なる受注拡大を狙い、エイチワン・インド・プライベート・リミテッドがラジャスタン州に第2工場を新設し、溶接ラインが稼働を開始するとともにプレス機の導入準備を進めております。インドネシアでは、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシアにおいて金型鋳物工場が製造をスタートし、これにより金型素材から金型製作までの一貫体制が整いました。日本では、生産効率の向上を目的に、栃木県・烏山工場の量産機能を福島県・郡山製作所に集約いたしました。

開発技術領域においては、自動車フレームの高性能化に対応する研究開発・技術開発を進める中で、1,180MPa級の高張力鋼板を用いたフレームの量産を実現、また、軽量化と衝突安全性、デザイン性を高次元で融合できる3次元熱間焼き入れパイプの技術、軽量化に寄与するプレス部品のレーザー連続接合技術からなるフレーム部品が新型車に採用されることになっております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量は前期からほぼ横ばいであったことに加えて、厳しい価格競争や生産に占める小型車の割合が高まる傾向を受けて1台当たりの単価は下落傾向にある中、インドネシアの子会社(ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシア)を新たに連結の範囲に含めたことや為替換算上の影響があり、売上高は1,857億50百万円(前期比3.2%増)となりました。利益面では、減価償却費の増加や日本での生産減少の影響、中国でのモデルミックスの悪化、インドネシア事業の操業開始の初期コストなどの要因により、営業利益は22億32百万円(同58.0%減)、支払利息の増加や持分法による投資損失を要因に営業外損益が前期に比べ悪化したことから、経常利益は16億59百万円(同70.7%減)、法人税等調整額が増加した影響があり当期純利益は2億92百万円(同91.6%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前期に比べて減少したことに加え、厳しい価格競争が影響し、売上高は511億27百万円(前期比6.6%減)となり、在外子会社からの受取配当金の減少も加わり経常利益は8億円(同69.9%減)となりました。

欧州・北米

自動車フレームの生産が前期に比べてやや減少したものの、為替換算上の影響があり売上高は859億60百万円(前期比6.5%増)となり、当連結会計年度から持分法の範囲に含めたジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイに係る持分法による投資損失が加わったことにより経常利益は13億27百万円(同22.5%減)となりました。

中国

自動車需要の増加に支えられ当社グループの中国生産は前期に比べ増加した一方で、モデルミックスが悪化いたしました。しかしながら人民元に対する円安の進行が為替換算上でプラスとなり、売上高は331億65百万円(前期比4.3%増)となりました。経常利益は、減価償却費の増加が加わり14億72百万円(同54.4%減)となりました。

アジア・大洋州

タイの生産が減少したものの、インドにおいては自動車フレームの生産が増加し、また、当連結会計年度からピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシアを新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は274億68百万円(前期比16.3%増)となりました。利益面では、前期に比べタイでは損失が縮小し、インドは増益となりましたが、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシアの操業開始の初期コストが影響し経常損失10億46百万円(前期は経常損失4億35百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などによる資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費、長期借入による収入などの資金の増加要因によって50億15百万円(前連結会計年度末比4億35百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ減価償却費が43億13百万円(36.6%)増加するなどの資金の増加要素があった一方、税金等調整前当期純利益が前期に比べ41億69百万円(72.8%)減少したことや、たな卸資産の増加額28億15百万円(前期はたな卸資産の増加額36百万円)、仕入債務の減少額5億50百万円(前期は仕入債務の増加額35億84百万円)などの資金の減少要素により、前期に比べ89億23百万円(49.7%)減少の90億27百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ23億21百万円(8.1%)増加したことなどにより、前期に比べ33億54百万円(12.1%)増加の310億93百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純減少額84億48百万円や長期借入金の返済による支出が121億31百万円となった一方、長期借入れによる収入394億10百万円などにより、前期に比べ122億51百万円(140.4%)増加の209億80百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日 本	39,092	87.6
	欧 州・北 米	90,494	111.8
	中 国	33,636	106.0
	アジア・大洋州	27,969	114.0
合 計		191,191	105.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日 本	38,738	88.6	2,778	73.8
	欧 州・北 米	88,187	120.7	6,808	151.1
	中 国	32,712	100.4	2,523	98.0
	アジア・大洋州	27,592	118.3	1,767	114.2
合 計		187,231	108.4	13,878	111.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日 本	39,727	90.0
	欧 州・北 米	85,886	106.4
	中 国	32,764	103.7
	アジア・大洋州	27,372	116.5
合 計		185,750	103.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	48,504	27.0	50,973	27.4
本田技研工業株式会社	27,707	15.4	24,892	13.4

3. 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

現在の当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済は足元、原油価格の低下や為替相場の円安が企業活動を下支えし、個人消費の回復を通じて、景気は回復基調を維持するものと想定しております。米国経済は景気回復が続き、中国では当面、経済成長が現状の水準で安定的に推移するものと見込んでおります。アジア・大洋州地域では、タイ経済は回復に転じ、インドやインドネシアの景気拡大も持続するものと想定しておりますが、今後見込まれる米国金利上げが、これら新興国経済に及ぼす影響が懸念されております。

自動車業界においては、日本の自動車需要は景気回復を織り込みながらも、消費税や軽自動車税の増税による駆け込み需要が本来の買い替えサイクルを先取りした影響により、しばらくは自動車販売が低迷するものと思われる。海外では、北米自動車市場は引き続き堅調な伸びが見込まれ、中国においても自動車購入層の広がりによって市場の成長は続くものと思われませんが、両地域はともに受注競争が更に厳しさを増してくることに加え、生産車種が多様化する中で、モデルミックスの悪化を想定しております。一方、タイにおいては自動車市場が回復期に入り、インドでは引き続き市場の成長を見込んでおります。

このような中、日系完成車メーカーは、成長市場での生産能力の拡充や新市場の開拓に力を注いでおり、また、新興国でも多様なニーズに合せたクルマ作りを志向し、開発や調達においてもより一層の現地化を進めております。自動車部品業界では、これらを受けて国内外で製品開発力や技術開発力を強化し、顧客ニーズを短期間で具現化していくとともに、顧客の生産ロケーションに合せた海外の基盤整備を通じて、グローバルで顧客の求めるQCDを満たし、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境下、当社グループにおきましては、第4次中期事業計画(平成26年4月～平成29年3月)の経営方針「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」のもと、「量と質に追随した生産体制の確立」、「お客様ニーズにお応えする開発技術力の強化」、「個の能力最大化、機能の連鎖による企業力の向上」を3本柱に据え、SEQDDM全領域において、企業体質向上のための諸施策を実行し、2020年ビジョン「エイチワンブランドの確立」の実現に鋭意取り組んでまいり所存であります。

(2) 対処すべき課題と対処方針

当社グループでは、急速に変化を続ける事業環境に即応しながら、ゆるぎない成長を遂げていくために、2020年を最終年度とする長期ビジョン(愛称“Dream20”)を平成23年4月に策定し、中期事業計画とあわせ、中長期的な経営戦略に位置づけております。

第4次中期事業計画(平成26年4月～平成29年3月)においては、「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」を経営方針に定め、その柱として以下の3点を大方針に掲げております。

量と質に追随した生産体制の確立

お客様に最高と評価される品質と環境変化に対応した供給体制の確保を図ってまいります。

お客様ニーズにお応えする開発技術力の強化

クルマの軽量化と衝突安全性能向上に寄与するフレーム開発を進めるとともに、構造解析技術を強化し、フレーム全体での性能保証及び開発のリードタイム短縮などを通じて、お客様への提案力の向上を図ってまいります。また、生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

個の能力最大化、機能の連鎖による企業力の向上

当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を通じて、経営の健全性・効率性・透明性を常に確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

(1) 依存度の高い販売先

当社グループは、主に自動車の車体フレームを製造し、複数の自動車メーカー等に販売しておりますが、その最大の販売先はホンダグループ(本田技研工業株式会社及び同社の子会社、関連会社)であり、連結売上高においてその大半を同グループ向けが占めております。このため、当社グループの業績は、同グループからの受注動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 海外における事業展開

当社グループは、北米、中国、タイ、インド、インドネシア、イギリス、メキシコに生産拠点として現地法人を設立し、事業活動を展開しております。各現地法人は、法律や規制の変更、政治経済環境の変化など、事業運営面でいくつかのリスクを内在しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、事業や業績及び財務状況は為替相場の変動の影響を受けることとなります。当社グループでは商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替相場の変動によって、当社グループの財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の上昇

当社グループでは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っております。資金調達方法の多様化に取り組むことにより金利上昇リスクの軽減を図っておりますが、将来の金利水準が想定を上回って大幅に上昇した場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めております。これら原材料の素材市況の変動により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 財務会計上の見積り

当社グループの財務状態及び経営成績は、以下の財務会計的な要因を含む資産及び負債への財務会計上の評価、会計基準の変更及び新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

固定資産

事業に供する有形固定資産は事業環境の変化等によって、株式及び出資金等の投資有価証券は相手企業の経営環境の悪化等によって帳簿価格の回収が見込めなくなった場合には、対象資産に対する減損損失や評価性引当金の計上により当社グループの財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

退職給付関係

退職給付に係る負債は、退職給付債務と年金資産の動向によって変動しますが、数理計算上の仮定に変動が生じた場合、又は運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合等には、当社グループの財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異等に対して、将来の課税所得に関する予想等に基づく回収可能性を評価することにより計上されておりますが、経営状況の悪化により回収できないと判断された場合や、税率変更を含む税制改正等があった場合には、評価性引当額の計上等により、繰延税金資産の額が減額され、当社グループの財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 災害・戦争・ストライキ等の影響

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、ストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業や財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品開発を目指し、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社の開発技術本部を中心とし、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、効果的かつ効率的に進めております。

当連結会計年度における、セグメント別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億61百万円であり、日本におけるものがそのすべてを占めており、その大半は自動車部品関連事業に係るものであります。

セグメントの名称	日 本
主要課題及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接接合加工工法技術の開発 ・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発 ・外板部品プレスの加工工法技術の確立 ・厚板精密プレス加工方法と組付加工技術との複合による機能部品の開発 ・材料の硬化化技術の開発 ・CAD、CAM、CAEの技術革新にあわせたシステム開発及び技術者養成 ・精密金属部品のプレス加工工法技術の確立

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社グループは、決算日における売掛債権や負債性引当金などの資産、負債並びに売上高や退職給付費用などの収入、費用の報告数値の一部に、過去の実績や予定に基づいて算出した見積り値を用いております。したがって実際の結果は、今後の様々な要因によりこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表作成上の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び見積りに関しては、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えられる主なものは以下のとおりであります。

(投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金)

提出会社は、取引関係の長期的な維持強化のため、子会社・関連会社の株式及び出資金、特定の顧客や金融機関の株式を所有しております。これらの株式及び出資金については「金融商品に関する会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否について判定しております。今後も市況悪化や投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に未反映の損失又は帳簿価額の回収不能の恐れが発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

(有形固定資産)

当社グループは、自動車部品の製造のため有形固定資産を所有しており、これらの「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされているものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格等の企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、環境の変化や経済事象の発生により、その帳簿価格の回収が懸念されているかなども考慮し、減損損失の要否を判定しております。今後も将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りが将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フロー回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

(退職給付に係る負債)

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を負債計上しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産について、取締役会で承認された事業計画書に基づいてスケジュールリングを行っており、それを基に回収可能性を判断し計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量が前期からほぼ横ばいであったことに加え、インドネシアの子会社を新たに連結の範囲に加えたことにより、売上高は前期に比べ58億5百万円(3.2%)増加の1,857億50百万円、減価償却費の増加やインドネシア事業の操業開始の初期コストなどにより営業利益は30億86百万円(58.0%)減少の22億32百万円、持分法による投資損失などの要因により経常利益は40億3百万円(70.7%)減少の16億59百万円、法人税等調整額が増加した影響があり当連結会計年度における当期純利益は32億3百万円(91.6%)減少の2億92百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、当社経営陣の判断予測を超えた様々な重要な要素があります。事業業績に影響を与える重要な要素には、

- ・主力得意先からの受注量の変動
- ・当社グループが拠点を置く各国における政治経済環境等の変化に伴うリスク
- ・為替相場の変動によるリスク
- ・金利上昇によるリスク
- ・鉄鋼等の原材料高騰による調達コストの悪化
- ・財務会計上の見積りの変更
- ・災害、戦争、ストライキ等によるリスク

などが考えられます。

(4) 経営戦略の見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少やたな卸資産の増加などによる資金の減少要素がありましたが、減価償却費などの資金の増加要素により、90億27百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得などにより310億93百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純減少や長期借入金の返済などがありましたが、長期借入れによる収入などにより209億80百万円となりました。

(キャッシュ・フローに関する補足情報)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)
自己資本比率(%)	35.4	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	11.7
債務償還年数(年)	2.7	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.8	7.6

(注) 自己資本比率(%) 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率(%) 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数(年) 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産効率化による価格競争力の強化や新型自動車部品の受注に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度に実施した設備投資は、新型自動車部品の量産開始に合わせ専用設備129億79百万円、生産効率化のための生産用汎用設備及び工場の増改築等210億16百万円の総額339億95百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称		専用投資金額(百万円)	汎用投資金額(百万円)	合計(百万円)
報告セグメント	日本	5,663	1,140	6,803
	欧州・北米		10,965	10,965
	中国	3,622	4,058	7,680
	アジア・大洋州	3,694	4,853	8,547
合計		12,979	21,016	33,995

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
亀山製作所 (三重県亀山市)	日本	生産関連 設備	1,061	1,149	1,609	391 (56,174)	73	4,285	263 (72)
前橋製作所 (群馬県前橋市)	日本	生産関連 設備	1,353	1,600	3,841	1,722 (57,994)	478	8,996	240 (135)
郡山製作所 (福島県郡山市)	日本	生産関連 設備	1,045	1,056	3,223	1,980 (61,544)	41	7,347	312 (107)
開発技術センター (福島県郡山市)	日本	生産関連 設備	96	42	26	()	3,486	3,652	227 (22)

- (注) 1. 開発技術センターの一部は、郡山製作所と同一敷地内にあるため、その敷地面積及び土地に対する帳簿価額は郡山製作所に含めて記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
ケー・ティ・エイ チ・パーツインダ ストリーズ・イン コーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連 設備	3,705	7,277	1,082	83 (244,443)	3,119	15,269	912 (239)
カライダ・マニュ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連 設備	2,571	5,865	150	113 (438,079)	264	8,965	418 (90)
ケー・ティ・エイ チ・リーズバー グ・プロダクツ・ リミテッド・ライ アビリティ・カン パニー	アメリカ アラバマ州	欧州・北米	生産関連 設備	2,153	4,456	361	(161,880)	240	7,212	398 (131)
ケー・ティ・エイ チ・シェルパー ン・マニュファク チャリング・イン コーポレーテッド	カナダ オンタリオ 州	欧州・北米	生産関連 設備	2,230	2,823	127	66 (151,709)	1,286	6,534	330 (96)
広州愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連 設備	1,403	2,298	6,661	(127,731)	976	11,340	648 (364)
清遠愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連 設備	1,126	1,872	791	(105,944)	1,704	5,495	452 (143)
武漢愛機汽車 配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連 設備	2,813	2,649	3,393	(69,637)	1,003	9,860	1,142 ()
エイチワン・パー ツ(タイランド)カ ンパニー・リミ テッド	タイ アユタヤ県	アジア・ 大洋州	生産関連 設備	742	3,371	5,002	561 (66,810)	359	10,036	798 (321)
エイチワン・パー ツ・シラチャ・カ ンパニー・リミ テッド	タイ チョンブリ 県	アジア・ 大洋州	生産関連 設備	1,308	3,973	140	670 (116,812)	829	6,922	423 (2)
エイチワン・イン ディア・プライ ベート・リミテッ ド	インド ウッタラプ ラディッ シュ州	アジア・ 大洋州	生産関連 設備	504	2,132	106	257 (54,137)	150	3,151	351 (704)
ピー・ティ・エイ チワン・コウギ・ プリマ・オート・ テクノロジーズ・ インドネシア	インドネシ ア カラワン県	アジア・ 大洋州	生産関連 設備	854	1,712	2,819	(59,624)		5,386	27 (254)

- (注) 1. 上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司、武漢愛機汽車配件有限公司及びピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアにおける土地は賃借により使用しております。
2. 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から当社グループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	日本	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	5
前橋製作所(群馬県前橋市)	日本	車両運搬具、コンピューター機器及びその他の設備(リース)	8
機種開発センター(栃木県芳賀郡)	日本	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	1
開発技術センター(福島県郡山市)	日本	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向及び受注予想、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社グループの各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
亀山製作所	三重県 亀山市	日本	生産関連設備	1,402	270	自己資金及び借入金	平成27年 3月	平成28年 5月	(注) 2
前橋製作所	群馬県 前橋市	日本	生産関連設備	6,068	1,886	自己資金及び借入金	平成27年 2月	平成29年 1月	(注) 2
郡山製作所	福島県 郡山市	日本	生産関連設備	3,556	1,524	自己資金及び借入金	平成27年 2月	平成29年 1月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・エイチ・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	5,556	3,119	自己資金及び借入金	平成25年 6月	平成29年 8月	(注) 2
カライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	1,968	264	自己資金及び借入金	平成27年 2月	平成29年 8月	(注) 2
ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	欧州・北米	生産関連設備	1,726	240	自己資金及び借入金	平成27年 3月	平成28年 9月	(注) 2
ケー・ティ・エイチ・シエルバーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	欧州・北米	生産関連設備	1,807	1,286	自己資金及び借入金	平成26年 11月	平成28年 10月	(注) 2
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	4,435	976	自己資金及び借入金	平成26年 10月	平成28年 12月	(注) 2
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	3,074	1,704	自己資金及び借入金	平成26年 1月	平成28年 12月	(注) 2
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連設備	3,421	1,003	自己資金及び借入金	平成26年 10月	平成29年 2月	(注) 2
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア・大洋州	生産関連設備	2,567	359	自己資金及び借入金	平成27年 3月	平成28年 11月	(注) 2
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	アジア・大洋州	生産関連設備	1,016	829	自己資金及び借入金	平成27年 3月	平成28年 10月	(注) 2
エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド	インド ウッタールプラディッシュ州	アジア・大洋州	生産関連設備	2,827	150	自己資金及び借入金	平成27年 3月	平成28年 12月	(注) 2
ビー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	インドネシア カラワン県	アジア・大洋州	生産関連設備	2,948		自己資金及び借入金	平成27年 3月	平成28年 10月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月10日(注)1	2,122,000	27,872,830	904	4,145	904	13,141
平成25年12月25日(注)2	520,000	28,392,830	221	4,366	221	13,363

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 909 円

発行価額 852.72 円

資本組入額 426.36 円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 852.72 円

資本組入額 426.36 円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	28	78	48	5	3,572	3,751	
所有株式数(単元)		44,346	4,016	80,427	28,905	12	126,062	283,768	16,030
所有株式数の割合(%)		15.63	1.42	28.34	10.19	0.00	44.42	100.00	

(注) 1. 自己株式1,176株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	21.33
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,836	6.47
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,126	3.97
中 條 祐 子	東京都目黒区	781	2.75
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	2.75
氏 家 祥 子	東京都国立市	776	2.73
J F E 商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.56
宮 本 陶 子	埼玉県川越市	726	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	520	1.83
計		14,050	49.49

(注) シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年5月22日付の大量保有に係る変更報告書の写しの送付(報告義務発生日は平成26年5月15日)を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,191	7.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,700	283,757	
単元未満株式	普通株式 16,030		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,757	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	250	178
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	45	31		
保有自己株式数	1,176		1,176	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様様に長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開等を勘案したうえで、期末配当金を1株当たり11円とし、中間配当金の11円と合わせ22円としております。

内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	312	11.00
平成27年6月24日 定時株主総会決議	312	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,040	975	1,098	1,356	972
最低(円)	515	341	555	835	649

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	755	729	717	678	715	769
最低(円)	651	661	660	652	649	705

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 田 敦	昭和36年 8月23日生	昭和60年 3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年12月 株式会社本郷 執行役員 平成18年 4月 株式会社エイチワン 執行役員 郡山製作所長 平成19年 4月 経営企画室長 平成19年 6月 当社 上席執行役員 平成20年 6月 当社 常務取締役 平成22年 4月 生産本部長 平成23年 4月 開発技術本部長 平成23年 6月 当社 代表取締役社長 (兼)開発技術本部長 平成24年 4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	13
代表取締役 副社長		新 井 智 則	昭和29年12月30日生	昭和53年 4月 本田技研工業株式会社 入社 平成20年 3月 同社 埼玉製作所事業管理部長 平成23年 4月 株式会社エイチワン 入社 平成23年 6月 当社 代表取締役副社長(現任) 平成24年 4月 コンプライアンスオフィサー (現任) 環境責任者(現任) 欧州地域担当(現任)	(注)3	11
常務取締役	営業本部長	小 林 昭 久	昭和30年11月 3日生	昭和54年 3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成17年 6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成18年 4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 亀山製作所長 平成20年 6月 生産副本部長 平成22年 1月 前橋製作所長 平成23年 6月 当社 取締役 平成24年 4月 営業本部長(現任) 欧州・北米地域本部長 平成24年 6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	17
常務取締役	中国地域本 部長	萩 原 茂	昭和31年 3月 5日生	昭和53年 3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成19年 4月 株式会社エイチワン 前橋製作所長 平成19年 6月 当社 執行役員 平成22年 1月 広州愛機汽车配件有限公司総経理 (兼)清遠愛機汽车配件有限公司総 経理 平成22年 6月 当社 取締役 平成23年 4月 広州愛機汽车配件有限公司総経理 (現任) 平成25年 4月 中国地域本部長(現任) 平成25年 6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	8
常務取締役	北米地域本 部長	加 賀 谷 隆	昭和30年 9月18日生	昭和58年 5月 ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成18年 4月 同社 車体設備製造技術部長 平成19年 4月 株式会社エイチワン 入社 平成19年 6月 当社 上席執行役員 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド副社長 平成22年 6月 当社 取締役 平成23年 6月 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド社長(現任) 平成26年 4月 北米地域本部長(現任) 平成26年 6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	遠藤 栄太郎	昭和31年9月10日生	昭和50年3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年1月 株式会社本郷 執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 執行役員 第二技術室長 平成20年5月 開発企画室長 平成23年10月 開発技術センター所長 平成24年4月 開発技術本部長(兼)開発技術センター所長 平成24年6月 当社 取締役 開発技術本部長 平成26年4月 生産本部長(現任) リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成26年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役	管理本部長	太田 清文	昭和35年9月23日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行(現:株式会社みずほ銀行) 入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行(中国)有限公司(現:みずほ銀行(中国)有限公司) 大連支店支店長 平成22年9月 株式会社エイチワン 入社 広州愛機汽车配件有限公司副総経理 平成23年4月 清遠愛機汽车配件有限公司総経理(兼)広州愛機汽车配件有限公司副総経理 平成23年6月 当社 執行役員 平成25年1月 管理本部長付 平成25年4月 管理副本部長 平成25年6月 当社 取締役 平成26年4月 管理本部長(現任) 平成26年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	3
取締役	アジア・大洋州地域本部長	築地 満典	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年4月 同社 機械カンパニー自動車第一部アジア課担当課長 平成20年1月 株式会社エイチワン 入社 平成20年4月 海外事業室長 平成21年6月 当社 執行役員 平成23年4月 経営企画室長付 平成24年4月 経営企画室長 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成27年4月 アジア・大洋州地域本部長(兼)経営企画室長 平成27年6月 アジア・大洋州地域本部長(現任)	(注)3	6
取締役	購買本部長	矢田 浩	昭和39年12月30日生	昭和63年4月 平田プレス工業株式会社 入社 平成22年4月 株式会社エイチワン 購買一部長 平成22年6月 当社 執行役員 平成24年4月 購買本部長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	4
取締役		安齋 岳	昭和31年3月31生	昭和46年3月 株式会社本郷製作所 入社 平成19年4月 株式会社エイチワン 郡山製作所所長 平成19年6月 当社 執行役員 平成24年11月 ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド社長(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	17
取締役	開発技術本部長	田嶋 浩明	昭和35年3月18日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成22年4月 ホンダエンジニアリング株式会社 経営企画室長 平成23年4月 株式会社エイチワン 開発技術本部長付 平成23年10月 開発技術センター所長付 平成24年4月 当社 入社 平成24年6月 当社 執行役員 開発技術センター所長(現任) 平成26年4月 開発技術本部長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	郡山製作所 長 生産企画グ ループ長	渡 邊 浩 行	昭和35年2月25日生	昭和53年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成18年10月 株式会社エイチワン 前橋製作所 生産部長 平成23年4月 亀山製作所長 平成24年6月 当社 執行役員 平成26年4月 生産企画グループ長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任) 平成26年8月 郡山製作所長(現任)	(注)3	4
取締役	北米地域副 本部長	和 田 博 文	昭和37年3月1日生	昭和61年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成23年5月 ホンダエンジニアリング株式会社 購買部長 平成26年4月 株式会社エイチワン 入社 平成26年6月 当社 執行役員 北米地域副本部長(現任) 平成27年1月 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド副社長(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	1
取締役		丸 山 恵 一 郎	昭和38年11月27日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成10年4月 名川・岡村法律事務所 入所 平成13年1月 同所 副所長(現任) 平成21年5月 学校法人東京音楽大学理事 (現任) 平成22年7月 学校法人城北埼玉学園理事 (現任) 平成26年4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教 官(現任) 平成26年6月 株式会社エイチワン 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		伊 藤 宣 義	昭和31年7月17日生	昭和63年11月 株式会社山田製作所 入社 平成4年4月 株式会社ヒラタ 入社 平成18年4月 株式会社エイチワン 経理部長 平成21年6月 当社 執行役員 平成24年4月 管理副本部長 平成24年6月 当社 取締役管理副本部長 平成25年4月 当社 取締役管理本部長 平成26年4月 当社 取締役 平成26年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		飯 島 邦 宏	昭和18年12月14日生	昭和37年4月 東京国税局 入局 平成7年7月 本庄税務署長 平成12年7月 川口税務署長 平成13年7月 関東信越国税局徴収部長 平成14年8月 飯島邦宏税理士事務所所長 (現任) 平成16年12月 株式会社本郷 監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)5	
監査役		河 合 宏 幸	昭和36年11月19日生	平成4年10月 井上斎藤英和監査法人(現:有限責 任あずさ監査法人) 入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成20年5月 あずさ監査法人(現:有限責任あず さ監査法人) 社員 平成26年7月 朝日税理士法人入所(現任) 平成26年9月 税理士登録 平成27年6月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)6	2
計						121

- (注) 1. 取締役のうち丸山恵一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち飯島邦宏、河合宏幸は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役 伊藤宣義の任期は、平成26年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時から平成30年6月開催予定の第12期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
5. 社外監査役 飯島邦宏の任期は、平成26年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時から平成30年6月開催予定の第12期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
6. 社外監査役 河合宏幸の任期は、平成27年6月24日開催の第9期定時株主総会終結の時から平成31年6月開催予定の第13期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
村 上 大 樹	昭和49年12月30日生	平成16年10月 弁護士登録(群馬弁護士会) 平成16年10月 小暮法律事務所入所 平成21年1月 村上大樹法律事務所所長(現任) 平成24年4月 群馬弁護士会副会長(1期)	()	

() 補欠監査役の任期は、就任したときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8. 当社では経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の11名であります。

執行役員	赤 塚 秀 伸	開発技術センター所長付、開発品質保証責任者
執行役員	藤 井 実	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長
執行役員	諏 訪 陽 介	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ社長
執行役員	田 畑 庄 一	品質保証室長
執行役員	坂 井 祐 司	総務部長
執行役員	田 辺 雅 之	ビー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア社長
執行役員	菊 地 孝 宏	営業二部長
執行役員	小 澤 利 之	亀山製作所長
執行役員	松 本 秀 仁	機種開発センター所長
執行役員	山 下 和 雄	経理部長
執行役員	真 弓 世 紀	経営企画室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本理念「当社は、社会環境の変化に迅速に対応するために、取締役会主導のもと、各事業ユニットが自主自立型ガバナンスを展開することにより、お客様、社会から存続を期待される企業となるように努めます」に基づき、株主様・お客様・社会から更なる期待と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの向上を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

コーポレート・ガバナンスの基本方針として

イ. 持てる技術力と管理能力を発揮し、法的な企業運営と効率的な企業展開を実施し、お客様のニーズに応えます。

ロ. 体系的なコーポレート・ガバナンス体制のもとで、関連する法規制を遵守し社会倫理を踏まえた秩序ある活動を進めます。

ハ. 合理的な評価システムによる、公平で具体的な評価を実施し、高い目標を持ってコーポレート・ガバナンスをスパイラルアップします。

以上を掲げております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、組織形態としては、監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の執行役員への委譲を進め、迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化を進めております。

取締役会は、より広い見地から業務執行の監督を行うため、社外取締役1名を含む14名の取締役で構成され、経営の重要事項及び法定事項について、審議のうえ決議しております。

経営会議は、代表取締役及び5本部2室の各長を中心に構成され、業務執行に係る重要事項の取締役会上程前の事前審議及び権限の範囲内で決議し、取締役会に報告するなど、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、後述、の活動等を通じて、取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を客観的に監査しております。

会計監査人は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

当社では、企業規模、事業内容等を考慮した結果、上記のような企業統治体制が最も効果的であると認識し、本体制を採用しております。

当社は、株主総会の決議の内容、要件等に関して、定款で次の内容を定めております。

イ. 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする。

ロ. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議は累積投票によらない。

ハ. 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

ニ. 剰余金の配当の決定機関

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行なうことができる。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

ホ. 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。これは、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足させることを目的としております。

へ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況に関して、業務の適正を確保するための体制として、次のとおり取締役会で決議しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、生産、技術、本社部門が業務実態に即した「部門行動規範」を策定のうえ、これら規範に則り、法令遵守に取り組むとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- (ロ) 企業倫理や法令遵守に関する問題について、従業員及び取引先からの通報・提案を受付ける窓口及び規程を設け、必要な措置を講じる。
- (ハ) コンプライアンスオフィサーを委員長とするガバナンス委員会が、コンプライアンスに係る諸施策を継続して実施する。
- (ニ) 反社会的勢力との関係遮断を徹底することとし、総務部が社内体制を構築・維持するとともに、警察等の外部の専門機関との連携を図る。
- (ホ) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部及び経営企画室が法令及び社内規程に定める期間保存する。
- (ロ) 取締役及び監査役は、いつでも保存された文書を読覧することができる。
- (ハ) 個人情報保護、機密管理に関する規程を整備し、適切に保存、管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- (ロ) 危機管理規程を定め、有事が発生した際には、当該規程に従い迅速かつ適切に対応する。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 当社組織の最上位階層にあたる5本部2室には、その本部長・室長の職務を取締役に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。
- (ロ) 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、また、海外拠点を3地域に区分けし、その地域本部長を取締役に委嘱し、決裁権限を委譲することでグローバル執行体制の強化と海外事業における意思決定の迅速化を図る。
- (ハ) 計画的かつ効率的に事業運営を進めるため、中期経営計画及び年度事業計画を策定し、これらに基づく、全社並びに部門別の実績を取締役会、経営会議、トップヒアリングを通じて評価、管理する。
- (ニ) 会社の意思決定については、取締役会規程、同付議基準、経営審議体付議基準において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。

ホ. 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社取締役が当社グループのコンプライアンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレート・ガバナンスの運用並びに強化を推進する。
- (ロ) 関係会社管理規程その他関連規程に基づき、関係本部/室が子会社管理にあたる。
- (ハ) 子会社の職務執行状況及び事業状況等を報告させる地域経営会議を置く。
- (ニ) 当社及び子会社の業務執行は各社における社内規程に則るものとし、社内規程については随時見直しを行う。
- (ホ) 当社の監査室が、当社及び子会社の業務監査を実施し、検証及び助言等を行う。

へ。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

業務監査にあたる監査室が、必要に応じて監査役の職務の補助を行う。また、監査室の人事及び異動、懲戒に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

ト。取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役に報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

(イ) 当社グループの取締役及び従業員は、当社グループの経営、業績に重大な影響を及ぼす事実、重大な法令・定款違反その他これらに準じる事実を知った場合には、適切な方法により、遅滞なく監査役に報告する。

(ロ) 当社グループは、監査役に報告したのに対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行わない。

チ。監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役がその職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

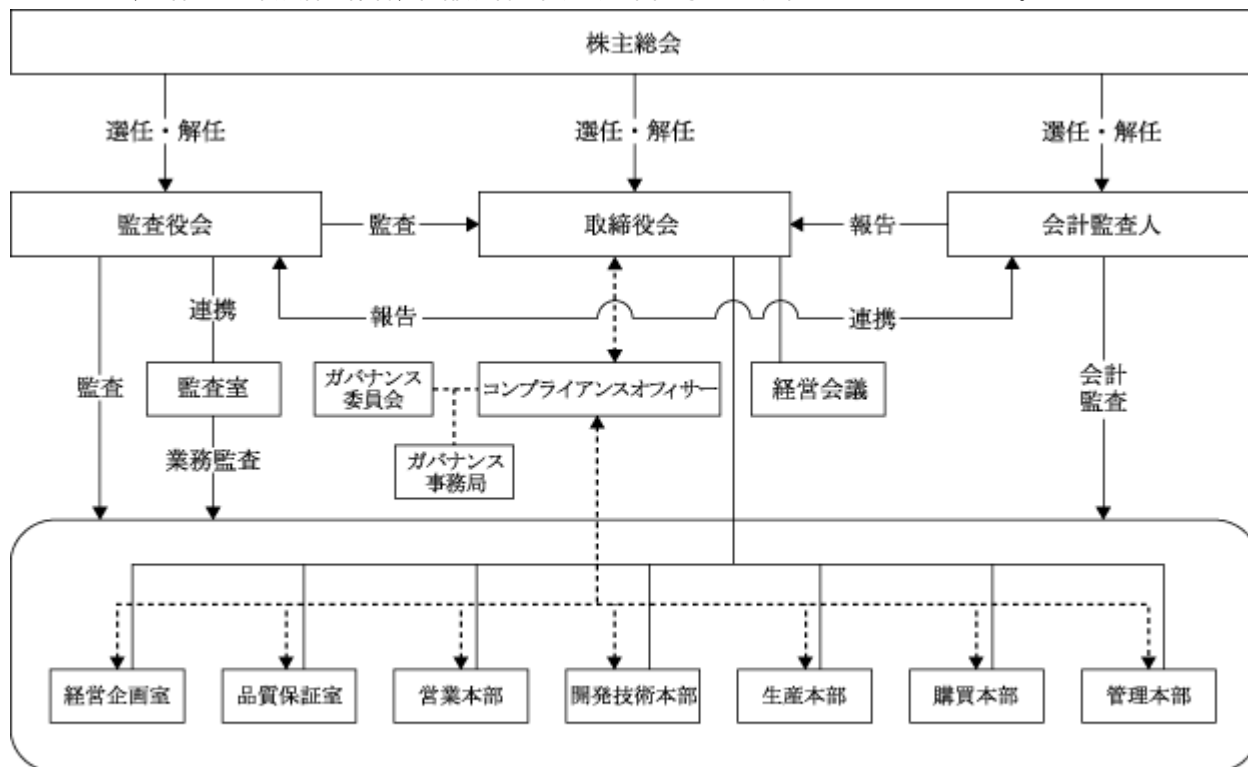
リ。その他監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役がその職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(イ) 監査役は代表取締役をはじめ各取締役との意見交換を定期的に行う。

(ロ) 監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。

(ハ) 監査役は会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

なお、当社の企業統治の体制、内部統制の仕組みを図に示すと以下のとおりであります。



※ ----- は、エイチワン コーポレートガバナンス(当社のコンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスに関する組織)の活動実施ライン

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(4名で構成)が担当しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む3名の監査役により監査役会を構成しております。

常勤監査役の伊藤宣義は、当社の経理部長及び経理財務を管掌する管理本部長を担当していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の飯島邦宏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の河合宏幸は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査室は、毎週1回、報告会を開催するなど相互に連携し、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、子会社及び関連会社における内部監査も実施しております。また、監査役及び監査室、会計監査人は必要に応じて情報の交換や打ち合わせを行うなど連携を深めております。

監査役は、四半期毎に会計監査人より会社法及び金融商品取引法に基づく監査・レビュー結果についての報告、説明を受けております。

監査室は、会計監査人と財務報告に係る内部統制の評価等について、定期的に情報を共有し、内部統制監査の連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び2名の社外監査役の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役は独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 丸山恵一郎氏は、弁護士の資格を有しており、豊富な法曹経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、同氏を選任しております。なお、丸山恵一郎氏は、当社が法律顧問契約を締結している弁護士法人名川・岡村法律事務所に所属しておりますが、当社が同法律事務所に支払った報酬は少額であります。

社外監査役 飯島邦宏氏は税理士、社外監査役 河合宏幸氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計の専門家としての豊富な経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、両氏を選任しております。

当社は、東京証券取引所に対し、社外取締役 丸山恵一郎氏、社外監査役 飯島邦宏氏、社外監査役 河合宏幸氏を、独立役員として届け出て、受理されております。

・責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	204	136			68	15
監査役 (社外監査役を除く)	24	15			8	2
社外役員	6	6				3

(注) 退職慰労金欄に記載の金額は、退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬枠を上限総額として、取締役については、職位による基準額に業績を加味した金額を各役員の基本報酬として取締役会で決定することとしております。また、監査役については、報酬額決定に係る監査役の協議に際し、当社の業績も考慮に入れ、それぞれの報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	429百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業株式会社	32,809	91	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	56	取引関係の安定
エフテック株式会社	42,000	52	営業活動の円滑な推進
株式会社百五銀行	104,000	44	取引関係の安定
株式会社東和銀行	265,000	26	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	25	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	23	取引関係の安定
株式会社りそなホールディングス	30,650	15	取引関係の安定
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	5	取引関係の安定
株式会社ケーヒン	1,200	1	営業活動の円滑な推進
株式会社ショーワ	1,000	1	営業活動の円滑な推進

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業株式会社	33,491	133	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	73	取引関係の安定
株式会社百五銀行	104,000	57	取引関係の安定
エフテック株式会社	42,000	48	営業活動の円滑な推進
株式会社東和銀行	265,000	26	取引関係の安定
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	24	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	23	営業活動の円滑な推進
株式会社りそなホールディングス	30,650	18	取引関係の安定
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	8	取引関係の安定
株式会社ケーヒン	1,200	2	営業活動の円滑な推進
株式会社ショーワ	1,000	1	営業活動の円滑な推進

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	太田 莊一	新日本有限責任監査法人	
	耕田 一英		

- (注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に関わる補助者の構成

名称	区分	人数
新日本有限責任監査法人	公認会計士	16名
	その他	16名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

取締役副社長をコンプライアンスオフィサーとする、「エイチワン コーポレートガバナンス体制」により、コーポレート・ガバナンス領域、コンプライアンス領域、倫理領域、リスクマネジメント領域の4領域にわたる管理項目について、その充実強化に向けての全社的活動を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	4	41	
連結子会社				
計	41	4	41	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として49百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として57百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、コンフォートレターの作成業務及びIFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務を委託し、報酬を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたり、監査公認会計士等から提示された見積に対し、前連結会計年度における監査日数、監査時間及び監査報酬金額を踏まえ、見積金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで代表取締役が承認することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・ 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の内容に関する各種セミナー等に参加しております。
- ・ 将来の指定国際会計基準の適用に備え、導入プロセスの検討及び社内規程、マニュアル、指針等の整備を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	5,015
受取手形及び売掛金	27,298	33,811
たな卸資産	¹ 16,013	¹ 21,569
繰延税金資産	962	1,290
その他	3,245	4,675
流動資産合計	52,101	66,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,059	48,318
減価償却累計額	21,932	25,092
建物及び構築物(純額)	19,127	23,225
機械装置及び運搬具	106,626	129,859
減価償却累計額	76,264	87,252
機械装置及び運搬具(純額)	30,361	42,607
工具、器具及び備品	106,862	130,705
減価償却累計額	88,084	101,680
工具、器具及び備品(純額)	18,778	29,025
土地	7,943	8,524
建設仮勘定	14,778	14,018
有形固定資産合計	90,989	117,400
無形固定資産		
ソフトウェア	177	205
その他	17	18
無形固定資産合計	194	223
投資その他の資産		
投資有価証券	² 7,278	² 5,897
長期貸付金	129	1,407
退職給付に係る資産	-	14
繰延税金資産	745	641
その他	725	943
貸倒引当金	109	114
投資その他の資産合計	8,769	8,791
固定資産合計	99,954	126,415
資産合計	152,055	192,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,052	26,017
短期借入金	21,187	17,009
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	8,555	14,207
リース債務	9	26
未払金	4,707	5,350
未払法人税等	1,148	233
賞与引当金	1,215	1,107
設備関係支払手形	1,100	125
その他	4,594	4,949
流動負債合計	65,672	69,027
固定負債		
長期借入金	18,192	43,747
リース債務	6	2,580
繰延税金負債	366	982
役員退職慰労引当金	251	258
債務保証損失引当金	428	445
退職給付に係る負債	5,704	6,830
その他	229	292
固定負債合計	25,178	55,136
負債合計	90,851	124,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,339	33,108
自己株式	0	0
株主資本合計	51,165	50,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,348
為替換算調整勘定	2,408	7,945
退職給付に係る調整累計額	719	785
その他の包括利益累計額合計	2,720	8,508
少数株主持分	7,318	9,170
純資産合計	61,204	68,613
負債純資産合計	152,055	192,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	179,944	185,750
売上原価	1 161,856	1 169,127
売上総利益	18,088	16,622
販売費及び一般管理費	2, 3 12,769	2, 3 14,389
営業利益	5,318	2,232
営業外収益		
受取利息	31	296
受取配当金	98	110
貸倒引当金戻入額	322	-
為替差益	167	498
補助金収入	202	312
その他	324	270
営業外収益合計	1,146	1,487
営業外費用		
支払利息	696	1,185
持分法による投資損失	-	839
その他	106	36
営業外費用合計	802	2,061
経常利益	5,663	1,659
特別利益		
固定資産売却益	4 38	4 44
受取保険金	5 290	-
特別利益合計	328	44
特別損失		
固定資産廃棄損	6 156	6 89
固定資産売却損	7 6	7 45
投資有価証券売却損	97	-
減損損失	8 2	8 9
その他	0	-
特別損失合計	263	144
税金等調整前当期純利益	5,728	1,559
法人税、住民税及び事業税	1,539	434
法人税等調整額	226	424
法人税等合計	1,765	859
少数株主損益調整前当期純利益	3,962	700
少数株主利益	466	407
当期純利益	3,496	292

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,962	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	316
為替換算調整勘定	5,668	6,347
退職給付に係る調整額	-	814
持分法適用会社に対する持分相当額	-	322
その他の包括利益合計	5,712	6,172
包括利益	9,675	6,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,602	6,079
少数株主に係る包括利益	1,072	793

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240	12,237	30,328	1,062	44,743
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,240	12,237	30,328	1,062	44,743
当期変動額					
新株の発行	1,126	1,126			2,252
剰余金の配当			512		512
当期純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		95		1,062	1,157
連結及び持分法適用範囲の変動					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,126	1,222	3,011	1,062	6,421
当期末残高	4,366	13,459	33,339	0	51,165

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	988	2,654		1,666	6,897	49,974
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	988	2,654		1,666	6,897	49,974
当期変動額						
新株の発行						2,252
剰余金の配当						512
当期純利益						3,496
自己株式の取得						0
自己株式の処分						1,157
連結及び持分法適用範囲の変動						
連結子会社の決算期変更に伴う増減						27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	5,062	719	4,387	421	4,808
当期変動額合計	43	5,062	719	4,387	421	11,230
当期末残高	1,031	2,408	719	2,720	7,318	61,204

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,366	13,459	33,339	0	51,165
会計方針の変更による累積的影響額			613		613
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,366	13,459	33,953	0	51,779
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			624		624
当期純利益			292		292
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
連結及び持分法適用範囲の変動			512		512
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	844	0	845
当期末残高	4,366	13,459	33,108	0	50,933

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031	2,408	719	2,720	7,318	61,204
会計方針の変更による累積的影響額						613
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,031	2,408	719	2,720	7,318	61,818
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						624
当期純利益						292
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
連結及び持分法適用範囲の変動						512
連結子会社の決算期変更に伴う増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	5,536	66	5,787	1,852	7,639
当期変動額合計	316	5,536	66	5,787	1,852	6,794
当期末残高	1,348	7,945	785	8,508	9,170	68,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,728	1,559
減価償却費	11,785	16,099
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	107
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	7
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	188	595
受取利息及び受取配当金	130	406
支払利息	696	1,185
持分法による投資損益（ は益）	-	839
固定資産売却損益（ は益）	32	1
投資有価証券売却損益（ は益）	97	-
受取保険金	290	-
固定資産廃棄損	156	89
減損損失	2	9
貸倒引当金の増減額（ は減少）	322	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,796	2,892
たな卸資産の増減額（ は増加）	36	2,815
仕入債務の増減額（ は減少）	3,584	550
その他	3,003	2,843
小計	19,643	10,769
利息及び配当金の受取額	130	406
利息の支払額	698	1,175
保険金の受取額	290	-
法人税等の支払額	1,413	972
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,951	9,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	40	-
有形固定資産の取得による支出	28,780	31,102
有形固定資産の売却による収入	150	40
無形固定資産の取得による支出	95	95
投資有価証券の取得による支出	798	50
投資有価証券の売却による収入	1,038	-
その他	706	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,738	31,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,317	8,448
長期借入れによる収入	13,760	39,410
長期借入金の返済による支出	8,723	12,131
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,571
社債の償還による支出	300	100
株式の発行による収入	2,252	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	1,157	0
配当金の支払額	512	624
少数株主への配当金の支払額	224	176
少数株主からの払込みによる収入	-	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,728	20,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	357
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697	727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	5,171	4,580
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,580	5,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

前期10社、当期11社

会社の名称

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド

カラйда・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド

ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー

ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド

広州愛機汽車配件有限公司

清遠愛機汽車配件有限公司

武漢愛機汽車配件有限公司

エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド

エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

上記のうち、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

前期1社、当期 社

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

前期1社、当期2社

会社の名称

ユー・ワイ・ティ・リミテッド

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

上記のうち、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイについては、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

持分法を適用しない理由

関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、前連結会計年度において、決算期を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品及び原材料 ... 主として移動平均法又は総平均法

b 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

旧株式会社ヒラタに係る会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、当社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 ... 借入金、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9億45百万円減少し、利益剰余金が6億13百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

1. 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた46億4百万円は、「リース債務」9百万円、「その他」45億94百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2億35百万円は、「リース債務」6百万円、「その他」2億29百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組み替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	6,756百万円	9,304百万円
仕掛品	4,823	5,681
原材料及び貯蔵品	4,433	6,583
計	16,013	21,569

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,713百万円	895百万円

3 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・ブリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	1,200百万円	百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,573	3,575
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	419	329

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	1,142百万円	64百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	2,264百万円	2,439百万円
給料及び手当	3,112	3,390
賞与引当金繰入額	248	236
退職給付費用	140	190
役員退職慰労引当金繰入額	53	77

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,024百万円	1,161百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	25	14
工具、器具及び備品	13	6
その他		23
計	38	44

5 受取保険金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループのエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドが、タイの洪水により被害を受けた際の逸失利益に対する保険金の受取額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	98	60
工具、器具及び備品	51	10
その他		3
計	156	89

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	38百万円
工具、器具及び備品	1	0
その他		6
計	6	45

8 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置ほか	福島県郡山市	2百万円
遊休資産	工具、器具及び備品	福島県郡山市	0百万円

当社グループは、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、機械及び装置ほか、工具、器具及び備品については備忘価格としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	埼玉県熊谷市	9百万円

当社グループは、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、土地については不動産鑑定価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116百万円	386百万円
組替調整額	49	
税効果調整前	66	386
税効果額	23	69
その他有価証券評価差額金	43	316
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,668	6,347
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,626
組替調整額		365
税効果調整前		1,261
税効果額		446
退職給付に係る調整額		814
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		322
その他の包括利益合計	5,712	6,172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830	2,642,000		28,392,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	2,122,000株
第三者割当増資による増加	520,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,358,730	241	1,358,000	971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	241株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売出しによる減少	1,358,000株
---------------	------------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	243	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	268	11.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,392,830			28,392,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	971	250	45	1,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	312	11.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	312	11.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,580百万円	5,015百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,580	5,015

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内訳

・有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内訳

・有形固定資産

主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	237百万円	296百万円
1年超	627	715
合計	865	1,012

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式、非連結子会社及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることがあります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約70%が特定の顧客グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,580	4,580	
(2) 受取手形及び売掛金	27,298	27,298	
(3) 投資有価証券	4,564	4,564	
資産計	36,444	36,444	
(1) 支払手形及び買掛金	23,052	23,052	
(2) 短期借入金	21,187	21,187	
(3) 社債	100	100	
(4) 長期借入金	26,748	27,216	468
負債計	71,088	71,557	468
デリバティブ取引	0	0	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,015	5,015	
(2) 受取手形及び売掛金	33,811	33,811	
(3) 投資有価証券	5,001	5,001	
資産計	43,829	43,829	
(1) 支払手形及び買掛金	26,017	26,017	
(2) 短期借入金	17,009	17,009	
(3) 社債			
(4) 長期借入金	57,954	57,570	384
(5) リース債務	2,606	2,564	42
負債計	103,589	103,162	426
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0	0
子会社及び関連会社株式	2,713	895
合計	2,713	896

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金及び預金	4,580		
受取手形及び売掛金	27,298		
合計	31,879		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金及び預金	5,015		
受取手形及び売掛金	33,811		
合計	38,827		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,187					
社債	100					
長期借入金	8,555	7,451	5,756	3,301	1,426	257
リース債務	9	5	1			
合計	29,853	7,456	5,757	3,301	1,426	257

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,009					
社債						
長期借入金	14,207	13,841	12,049	11,425	6,375	55
リース債務	26	50	327	486	1,715	
合計	31,243	13,891	12,376	11,912	8,091	55

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,520	2,933	1,587
	債券 その他			
	小計	4,520	2,933	1,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44	48	4
	債券 その他			
	小計	44	48	4
合計		4,564	2,981	1,583

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	110	54	
債券 その他			
合計	110	54	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,975	3,005	1,969
	債券 その他			
	小計	4,975	3,005	1,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26	26	0
	債券 その他			
	小計	26	26	0
合計		5,001	3,032	1,969

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	222		0	0
	買建 米ドル				
合計		222		0	0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,240百万円	17,088百万円
会計方針の変更による累積的影響額		945
会計方針の変更を反映した期首残高	15,240	16,143
勤務費用	782	941
利息費用	493	471
数理計算上の差異の発生額	386	2,323
会計基準変更時差異の発生額	19	
退職給付の支払額	506	451
その他	673	1,587
退職給付債務の期末残高	17,088	21,016

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	9,482百万円	11,384百万円
期待運用収益	399	465
数理計算上の差異の発生額	636	884
事業主からの拠出額	1,033	1,123
退職給付の支払額	491	428
その他	324	770
年金資産の期末残高	11,384	14,200

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,971百万円	20,852百万円
年金資産	11,384	14,200
非積立型制度の退職給付債務	5,587	6,652
	116	163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,704	6,815
退職給付に係る負債	5,704	6,830
退職給付に係る資産		14
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,704	6,815

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	782百万円	942百万円
利息費用	493	471
期待運用収益	399	465
数理計算上の差異の費用処理額	307	262
過去勤務費用の費用処理額	44	41
会計基準変更時差異の費用処理額	144	143
確定給付制度に係る退職給付費用	1,283	1,313

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	41百万円
数理計算上の差異		1,363
会計基準変更時差異		143
合計		1,261

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	616百万円	545百万円
未認識数理計算上の差異	2,280	4,669
会計基準変更時差異の未処理額	143	
合計	1,808	4,123

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	40.2%	35.4%
株式	50.1%	49.8%
短期金融資産	3.8%	2.0%
その他	5.9%	12.8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	割引率	当社	1.50%	海外連結子会社
		4.10~8.00%		3.69~8.00%
長期期待運用収益率	当社	2.00%	海外連結子会社	1.50%
		8.00%		8.00%

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、303百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、261百万円であります。

4 複数事業主制度

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は362百万円でありま
す。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	64,698百万円
年金財政計算上の給付債務の額	80,765
差引額	<u>16,067</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

11.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金4,366百万円と未償却過去勤務債務残高11,701百万円により生じた
ものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年から5年の元利均等償却であり、当社グ
ループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金137百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は372百万円でありま
す。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)

年金資産の額	69,619百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	82,794
差引額	<u>13,175</u>

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

12.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金2,183百万円と未償却過去勤務債務残高10,992百万円により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から4年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金141百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	425百万円	360百万円
退職給付に係る負債	1,918	2,593
役員退職慰労引当金	88	82
たな卸資産評価損	223	260
減価償却費超過額	327	129
少額減価償却資産償却超過額	35	26
有形固定資産(未実現利益)	398	440
たな卸資産(未実現利益)	116	89
親会社の繰越欠損金		77
関係会社の繰越欠損金	356	1,891
未払費用	237	229
貸倒引当金等	163	170
投資有価証券評価損	887	803
固定資産減損損失	153	129
その他	330	325
繰延税金資産小計	5,664	7,610
評価性引当額	1,652	2,869
繰延税金資産合計	4,012	4,741
(繰延税金負債)		
海外子会社の減価償却費	1,379	2,231
その他有価証券評価差額金	551	621
合併受入資産評価差額	721	653
退職給付に係る資産		265
その他	17	20
繰延税金負債合計	2,670	3,792
繰延税金資産の純額	1,341	949

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	12.8
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	18.3
海外源泉税	6.7	37.9
親会社と連結子会社との税率差異	7.6	14.5
連結子会社の税金減免	0.5	32.9
連結子会社からの受取配当金消去	10.5	19.2
持分法による投資損失		11.2
評価性引当額	3.0	21.5
住民税均等割額	0.6	1.8
税率変更影響額	2.6	9.8
その他	1.6	9.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	55.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.5%、平成28年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては欧州・北米(アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計6現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人、アジア・大洋州(タイ、インド、インドネシア)はエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドをはじめ計4現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

なお、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含め、「アジア・大洋州」に加えております。

また、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含め、「欧州・北米」に加えており、「欧州・北米」のセグメント利益には持分法による投資損失を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,148	80,709	31,588	23,498	179,944		179,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,583	21	214	113	10,933	10,933	
計	54,732	80,730	31,803	23,612	190,878	10,933	179,944
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	2,659	1,712	3,227	435	7,163	1,500	5,663
セグメント資産	67,345	46,110	33,591	24,351	171,399	19,343	152,055
セグメント負債	36,477	27,659	16,306	16,691	97,135	6,284	90,851
その他の項目							
減価償却費	5,540	2,551	2,021	1,876	11,990	204	11,785
受取利息	0	1	17	12	31		31
支払利息	132	128	236	198	696		696
持分法投資利益又は損失() 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,525	6,489	6,459	7,565	31,040	215	30,824

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,727	85,886	32,764	27,372	185,750		185,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,400	74	401	95	11,971	11,971	
計	51,127	85,960	33,165	27,468	197,722	11,971	185,750
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	800	1,327	1,472	1,046	2,553	893	1,659
セグメント資産	70,904	64,571	41,229	40,639	217,345	24,567	192,777
セグメント負債	38,833	42,795	21,314	27,174	130,117	5,953	124,164
その他の項目							
減価償却費	6,910	3,609	2,921	2,883	16,325	225	16,099
受取利息	0	30	10	255	296		296
支払利息	129	134	339	581	1,185		1,185
持分法投資損失()		839			839		839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,831	11,123	7,706	8,632	34,294	298	33,995

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,500	893

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	21,850	26,748
全社資産()	2,506	2,180
合計	19,343	24,567

() 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,284	5,953

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
44,148	80,709	31,588	23,498	179,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
27,564	27,522	19,756	16,145	90,989

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	48,504	欧州・北米
本田技研工業株式会社	27,707	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
39,727	85,886	32,764	27,372	185,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
27,337	38,594	26,291	25,176	117,400

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	50,973	欧州・北米
本田技研工業株式会社	24,892	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	全社・消去	合計
減損損失	2					2

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	全社・消去	合計
減損損失	9					9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 21.34	営業上の取引 役員の兼任 被転籍 4人	二輪車部品、四輪車部品、その他製品の販売	27,707	売掛金	2,066
									未収入金	18
							原材料等の購入	11,847	買掛金	2,031

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユーワイ ティ リミテッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	(所有) 直接 35.00	債務保証先 役員の兼任 兼任 2名	保証債務 保証料の受入	112		
関連 会社	ジーワン・ オート・パー ツ・デ・メキ シコ・エス・ エー・デ・ シー・バイ	メキシコ グアナ ファト州	千墨ペソ 391,086	自動車部品の製造及び販売	(所有) 直接 50.00	債務保証先 役員の兼任	保証債務 保証料の受入	2,573 18		
関連 会社	ヒラタヤチ ヨリーシン グ リミテッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 7,000	土地・建物の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先 役員の兼任	保証債務 保証料の受入	419 4		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務は銀行借入に対して行っております。

2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 561,568	四輪事業		営業上の取引	四輪車部品、その他製品の販売	48,504	売掛金	3,762
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	千加ドル 226,090	二輪事業 四輪事業		営業上の取引	四輪車部品、その他製品の販売	13,513	売掛金	1,563

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 21.34	営業上の取引 役員の兼任 被転籍 3人	二輪車部品、四輪車部品、その他製品の販売	24,892	売掛金	2,537
							未収入金		56	
							原材料等の購入	7,150	買掛金	1,313

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユーワイ ティリミ テッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	(所有) 直接 35.00	債務保証先 役員の兼任 兼任 2名	保証債務	389		
							保証料の受 入			
関連 会社	ジーワン・ オート・パー ツ・デ・メキ シコ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	メキシコ グアナファ ト州	千墨ペソ 391,086	自動車部品 の製造及び 販売	(所有) 直接 50.00	債務保証先 役員の兼任	保証債務	3,575		
							保証料の受 入	30		
関連 会社	ヒラタヤチ ヨリーシン グリミテッ ド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 7,000	土地・建物 の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先 役員の兼任	保証債務	329		
							保証料の受 入	4		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務は銀行借入に対して行っております。
2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	ホンダオブ アメリカ ニュー ファクチュ アリング・ イン コーポレ テッド	アメリカ オハイオ 州	千米ドル 561,568	四輪事業		営業上の取 引	四輪車部 品、その他 製品の販売	50,973	売掛金	6,497
その他 の関係 会社の 子会社	ホンダカナ ダ・インコー ポレテッド	カナダ オンタリ オ州	千加ドル 226,090	二輪事業 四輪事業		営業上の取 引	四輪車部 品、その他 製品の販売	13,931	売掛金	1,635

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,897円94銭	2,093円65銭
1株当たり当期純利益金額	136円58銭	10円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,496	292
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,496	292
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,597	28,391

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,204	68,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,318	9,170
(うち少数株主持分) (百万円)	(7,318)	(9,170)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,886	59,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	28,391	28,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エイチワン	第2回無担保社債	平成21年 12月30日	100		0.70	なし	平成26年 12月30日
合計			100				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,187	17,009	2.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,555	14,207	2.96	
1年以内に返済予定のリース債務	9	26		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,192	43,747	1.92	平成28年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	2,580		平成28年～平成32年
その他有利子負債				
合計	47,952	77,571		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,841	12,049	11,425	6,375
リース債務	50	327	486	1,715

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第9期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	42,132	91,454	136,695	185,750
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	478	1,703	1,410	1,559
四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	125	417	314	292
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.44	14.72	11.08	10.30
	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	4.44	10.28	3.64	0.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151	1,751
受取手形	19	13
電子記録債権	-	1,113
売掛金	1 11,712	1 11,468
製品	183	189
原材料	121	117
仕掛品	2,578	2,052
貯蔵品	411	379
前払費用	104	136
繰延税金資産	591	486
未収入金	1 2,137	1 1,246
その他	387	351
流動資産合計	20,398	19,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,722	3,534
構築物	245	277
機械及び装置	3,956	3,883
車両運搬具	31	34
工具、器具及び備品	8,090	8,760
土地	6,616	6,771
建設仮勘定	4,905	4,100
有形固定資産合計	27,568	27,362
無形固定資産		
ソフトウェア	100	110
施設利用権	0	0
その他	17	18
無形固定資産合計	117	128
投資その他の資産		
投資有価証券	354	429
関係会社株式	16,448	20,291
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	104	1 715
長期前払費用	0	0
その他	68	103
貸倒引当金	109	114
投資その他の資産合計	21,089	25,648
固定資産合計	48,775	53,139
資産合計	69,174	72,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,215	1,664
買掛金	1 5,561	1 4,301
短期借入金	6,400	-
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	4,637	5,951
リース債務	9	5
未払金	1 2,467	1 1,745
未払費用	535	394
未払法人税等	51	32
未払消費税等	-	15
前受金	1 416	1 1,028
預り金	64	63
賞与引当金	1,215	1,107
設備関係支払手形	1,100	125
その他	5	5
流動負債合計	24,780	16,442
固定負債		
長期借入金	8,644	20,478
リース債務	6	1
長期未払金	36	41
繰延税金負債	547	992
退職給付引当金	1,781	821
役員退職慰労引当金	251	258
債務保証損失引当金	428	445
資産除去債務	12	12
長期預り金	16	18
固定負債合計	11,726	23,069
負債合計	36,506	39,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金		
資本準備金	13,363	13,363
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	13,459	13,459
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,148	1,448
別途積立金	10,421	11,221
繰越利益剰余金	1,979	830
利益剰余金合計	13,810	13,761
自己株式	0	0
株主資本合計	31,635	31,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,348
評価・換算差額等合計	1,031	1,348
純資産合計	32,667	32,935
負債純資産合計	69,174	72,446

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 54,732	1 51,127
売上原価	48,549	45,662
売上総利益	6,182	5,465
販売費及び一般管理費	2 5,494	2 5,700
営業利益又は営業損失()	688	235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 1,704	1 965
貸倒引当金戻入額	322	-
為替差益	-	60
その他	1 190	1 143
営業外収益合計	2,218	1,168
営業外費用		
支払利息	129	128
社債利息	2	0
減価償却費	0	0
為替差損	41	-
雑損失	56	3
その他	16	-
営業外費用合計	247	132
経常利益	2,659	800
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	28	63
固定資産売却損	0	0
減損損失	2	9
関係会社株式売却損	97	-
その他	0	-
特別損失合計	129	72
税引前当期純利益	2,531	728
法人税、住民税及び事業税	518	617
法人税等調整額	173	148
法人税等合計	692	766
当期純利益又は当期純損失()	1,838	37

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,240	12,237	0	12,237	261	948	9,221	2,052	12,483
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,240	12,237	0	12,237	261	948	9,221	2,052	12,483
当期変動額									
新株の発行	1,126	1,126		1,126					
配当準備積立金の積立						200		200	
別途積立金の積立							1,200	1,200	
剰余金の配当								512	512
当期純利益								1,838	1,838
自己株式の取得									
自己株式の処分			95	95					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,126	1,126	95	1,222		200	1,200	73	1,326
当期末残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,148	10,421	1,979	13,810

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,062	26,898	988	27,886
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,062	26,898	988	27,886
当期変動額				
新株の発行		2,252		2,252
配当準備積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		512		512
当期純利益		1,838		1,838
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	1,062	1,157		1,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43	43
当期変動額合計	1,062	4,737	43	4,780
当期末残高	0	31,635	1,031	32,667

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,148	10,421	1,979	13,810
会計方針の変更による累積的影響額								613	613
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,148	10,421	2,593	14,424
当期変動額									
新株の発行									
配当準備積立金の積立						300		300	
別途積立金の積立							800	800	
剰余金の配当								624	624
当期純損失()								37	37
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		300	800	1,762	662
当期末残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,448	11,221	830	13,761

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	0	31,635	1,031	32,667
会計方針の変更による累積的影響額		613		613
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	32,249	1,031	33,281
当期変動額				
新株の発行				
配当準備積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		624		624
当期純損失()		37		37
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			316	316
当期変動額合計	0	662	316	346
当期末残高	0	31,586	1,348	32,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品及び原材料 ... 主として移動平均法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、当社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給要件を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9億45百万円減少し、繰越利益剰余金が6億13百万円増加しております。なお、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	10,393百万円	9,537百万円
長期金銭債権		606
短期金銭債務	2,063	1,389

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・ インコーポレーテッド	188百万円	百万円
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リ ミテッド	3,145	4,964
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オー ト・テクノロジーズ・インドネシア	1,200	1,278
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エ ス・エー・デ・シー・プライ	2,573	3,575
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	419	329

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,079百万円	37,875百万円
仕入高	11,847	7,150
受取配当金及び受取保証料	1,722	1,048

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	780百万円	879百万円
給与及び手当	1,357	1,387
賞与引当金繰入額	248	236
役員退職慰労引当金繰入額	53	77
退職給付費用	114	156
減価償却費	12	17
研究開発費	1,024	1,164

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	10,254百万円	13,735百万円
(2) 関連会社株式	1,983	1,983
計	12,238	15,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	425百万円	360百万円
未払事業税	10	7
退職給付引当金	624	266
役員退職慰労引当金	88	82
繰越欠損金		77
少額減価償却資産償却超過額	35	26
たな卸資産評価損	173	134
貸倒引当金等	163	170
投資有価証券評価損	887	803
固定資産減損損失	153	129
その他	159	146
繰延税金資産小計	2,723	2,204
評価性引当額	1,406	1,435
繰延税金資産合計	1,316	769
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	551	621
合併受入資産評価差額	721	653
繰延税金負債合計	1,273	1,275
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()	43	506

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.3
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	22.6	39.1
海外源泉税	15.2	81.1
評価性引当額	1.2	1.2
住民税均等割額	1.3	3.9
試験研究費控除	0.7	
税率変更影響額	5.9	21.0
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	105.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.5%、平成28年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却費 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	3,722	61	10	239	3,534	8,359
構築物	245	57	0	26	277	883
機械及び装置	3,956	655	56	671	3,883	23,245
車両運搬具	31	15	0	11	34	137
工具、器具及び備品	8,090	6,632	39	5,923	8,760	59,887
土地	6,616	164	9 (9)		6,771	
建設仮勘定	4,905	6,079	6,884		4,100	
有形固定資産計	27,568	13,667	7,000 (9)	6,873	27,362	92,513
無形固定資産						
ソフトウェア	100	45		35	110	133
施設利用権	0			0	0	3
その他	17	3		2	18	5
無形固定資産計	117	48		37	128	142

(注) 有形固定資産の主な増減内容は次のとおりです。

(増加) 機械及び装置 亀山製作所、前橋製作所、郡山製作所 生産関連設備
工具、器具及び備品 新型モデル等の専用設備

(減少) 機械及び装置 生産関連設備の売却及び廃棄
工具、器具及び備品 旧型モデル専用設備の売却及び廃棄

なお、当期減少額のうち、()内は内数で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	109	4		114
賞与引当金	1,215	2,252	2,360	1,107
役員退職慰労引当金	251	77	69	258
債務保証損失引当金	428	16		445

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.h1-co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集新株又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成26年8月8日関東財務局長に提出

第9期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

平成26年11月7日関東財務局長に提出

第9期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

平成27年2月6日関東財務局長に提出

第9期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	莊	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。